

戦後の日語文化協会に関する研究

A Study of Nichigo Bunka Kyokai in Postwar Japan

竹 本 英 代

Hideyo TAKEMOTO

学校教育ユニット

(令和2年9月30日受付, 令和2年12月10日受理)

はじめに

本研究は、戦前日本において長期にわたって存続した日語文化学校の母体である財団法人日語文化協会の戦後の動向について明らかにすることを目的とする。

「日語文化協会の終焉」については、昭和20年3月の東京大空襲によって協会は全焼、学校の代表的な日本語教師であった松宮弥平は昭和21年7月4日に亡くなり、松宮の長男の松宮一也は、戦後は日本語教育の仕事から離れたとされている⁽¹⁾。従来の日語文化学校に関する記述は、一次資料を欠いたものが多く、戦時下以降の日語文化学校の状況についてはわかっていない⁽²⁾。本稿では、日語文化協会の史料から、戦後の日語文化協会の動向を検証し、日語文化学校が再建にいたらなかった経緯を分析し、昭和23年に東京日本語学校が創設された理由について考察していく。

1. 戦前の日語文化協会の事業

昭和14年2月15日、財団法人日語文化協会が認可された。協会の理事長は阪谷芳郎、理事はW. アキスリング、G. ボールズ、団伊能、出淵勝次、高柳賢三、監事是有吉忠一とE.W. フレイザー、主事は松宮一也であった⁽³⁾。協会の事業は、日語文化学校、出版事業部、日本語教授研究所（日本語教授法の調査のための講習会等）、日本語海外普及事業部（海外における日本語普及）の4部門とされ、出版事業部長はG.W. ボウルディン、日本語教授研究所長は松宮弥平、日本語海外普及事業部長は松宮一也が担当した。

日語文化学校の役員は、名誉校長は阪谷芳郎、校長はD. ダウンス、国語部長は松宮弥平、文化部長は高柳賢三、幹事が松宮一也であった⁽⁴⁾。学校の理事は、W. アキスリング（理事長）、村上直次郎（副理事長）、団伊能（記録）、志立鐵次郎（会計）、戸澤正保、姉崎正治、R. ダーギン、A. ライシャワー、山田三良、R. ロス、G. ボールズ、P. メーヤー、前田多門、阪谷芳郎であった。

昭和13年度（昭和13年9月から昭和14年6月まで）、日語文化学校には本科55名、特別科110名、教師養成科48名、日系外人部4名、通信科55名の合計272名の生徒が在籍した⁽⁵⁾。生徒は、アメリカ165名、カナダ42名、イギリス31名、その他8カ国から来日していた。生徒の職業は、163名が宣教師であり、36名は教師、24名は学生、残りはビジネスマン、外交官などであった。修了生は63名であった。

日語文化学校は、昭和14年の夏に韓国で夏期学校を実施し、横浜と京城に支部を設置した。昭和14年度（昭和14年9月から昭和15年6月まで）の秋学期（9月から12月）には、135名の生徒が登録された。冬学期（1月から3月）は156名であり、そのうち17名は横浜支部、50名は京城支部の夏期学校の生徒であった。100名を超える生徒が教師養成科に登録した。本科生には満州、韓国、台湾から来た宣教師がかなりの割合を占めた。協会の理事は、前年度と同じく、阪谷芳郎、W. アキスリング、G. ボールズ、団伊能、出淵勝次、高柳賢三に、新しく米山梅吉と明石照男が任命された。監事是有吉忠一とE.W. フレイザーで

あった。

昭和15年度（昭和15年9月から昭和16年6月）の秋学期（9月から12月）は、43名の宣教師と9名の日系二世、その他30名の本科生と特別科生の総計82名で開始された⁽⁶⁾。しかし、学期末には23名が学校を辞めていった。冬学期（1月から3月）には20名の宣教師が在籍したが、学期末には3名となり、春学期まで学習した生徒は1名となった。6月の修了式では1学年8名、2学年18名、3学年13名の生徒が修了した。昭和15年度は、アメリカ人宣教師の生徒が実質的になくなった年であった。

昭和15年10月、日語文化協会内に日本語教育振興会が設置された。同会の委員長、顧問、委員は、日語文化協会の理事長である阪谷芳郎が依頼した。委員長には日語文化協会理事で文部省図書局長の松尾長造、委員には松宮弥平、常任委員に松宮一也が任命された。

昭和15年度の日語文化協会の理事長は阪谷芳郎、理事は明石照男（東亜関係事業特別委員）、団伊能、出淵勝次、松尾長造（東亜関係事業特別委員、日本語教育振興会委員長）、高柳賢三、米山梅吉、監事是有吉忠一と津島寿一、日語文化学校長は小畑久五郎、日本語教授研究所長は松宮弥平が就任した⁽⁷⁾。昭和15年度中に、日語文化協会の理事から外国人理事のW. アキスリングとG. ボールズが退任し⁽⁸⁾、監事もE.W. フレイザーが退任して津島が就任し、役員理事は全て日本人となった。日語文化学校長もD. ダウンズから小畑に変わり日本人校長となった。協会の目的である「外国人に日本語と日本文化を組織的に教授すること」「日本語教育に関する研究調査を行ふこと」「日本語教育に係るある図書刊行をなすこと」「日本語を海外に普及するための事業をなすこと」に変更はみられないが、事業内容は、日語文化学校、日本語教授研究所、出版事業部、日本語海外普及事業部に日本語教育振興会が加えられた⁽⁹⁾。

昭和16年8月に興亜院と文部省の意を受けた新しい日本語教育振興会が創設された。日語文化協会内の日本語教育振興会は、9月20日に「支那人に対する日本語普及振興に関する事業」と「事業関係の財産及び権利義務の一切」を新しい日本語教育振興会に移譲した⁽¹⁰⁾。文部省図書局長として松尾長造は新しい会の理事長、日語文化協会主事の松宮一也は役員、松宮弥平は教科用図書調査委員という肩書きで評議員となった。その後、松宮一也と松宮弥平は、新しい日本語教育振興会の事業にも参画していった⁽¹¹⁾。

昭和16年11月14日に阪谷芳郎が逝去した。昭和16年度（昭和16年9月から昭和17年6月）に出版された本に掲載された「財団法人日語文化協会事業概要」には、「特に最近に於いては大東亜共栄圏確立の国策に順応」して、日本語教授研究所（教授法、教材、教具、参考書等の研究編纂、日本語教師養成等の事業）、出版事業部（日本語教授に関する研究資料、教科書、参考書、パンフレット等の刊行）、日語文化学校（在留外国人に対する日本語教授）、日本語海外普及事業部（在外日本語教育機関との連絡）の4部門を継続して実施していたと書かれている⁽¹²⁾。昭和15年度の新事業であった日本語教育振興会は削除され、昭和16年度は国策に順応した事業を行っているとは表明された。昭和16年度の日語文化協会の役員は、理事として明石照男、出淵勝次、団伊能、松尾長造、松宮弥平（常務）、高柳賢三、米山梅吉、監事是有吉忠一と津島寿一、日本語教授研究所長は松宮弥平、主事は松宮一也であった。理事長であった阪谷の死後、協会には理事長はおかれず、松宮弥平が日語文化協会の理事長代理となった⁽¹³⁾。

昭和17年4月に入ると、ソ連大使館から主事の松宮一也に大使館内で日本語教育を行うよう要望があり⁽¹⁴⁾、5月から日語文化学校でソ連の大使館員が授業を受けることになった⁽¹⁵⁾。当時、日語文化学校には、ソ連大使館員のほか、ドイツ11名、アメリカ11名、中華民国4名、スウェーデン2名、イタリア2名、スイス1名、タイ1名の計32名の生徒がいた。年度末の6月25日以降は、日語文化学校の2名の教師がソ連大使館で出張教授を行った⁽¹⁶⁾。

昭和17年9月に日語文化学校の授業料が改定された⁽¹⁷⁾。本科の生徒は学校で1日に1から4つの授業を個人教授か2名以上のクラスで受講、特別科の生徒は、週に1回以上、学校かあるいは学外で学ぶことになっていた。昭和17年度（昭和17年9月から昭和18年6月）の冬学期（1月から3月）も日語文化学校ではソ連大使館員が日本語を学んだ⁽¹⁸⁾。

昭和18年度（昭和18年9月から昭和19年6月）と昭和19年度（昭和19年9月から昭和20年6月）も授業料の改定がなされた⁽¹⁹⁾。昭和19年度、日語文化学校では、毎週5時限学ぶ個人教授や組教授と出張授業が行われた⁽²⁰⁾。松宮一也は昭和20年1月に日語文化学校の校長に就任した⁽²¹⁾。冬学期（1月から3月）には、ソ連17名、ドイツ1名、フランス2名、東洋人1名の計21名⁽²²⁾、春学期（4月から6月）はソ連の生徒が16名ほど在籍した⁽²³⁾。昭和20年8月1日からは、軽井沢でスイス1名、フランス人3名に日本語が教えられた。昭和19年度は、松宮弥平のいる東京の日語文化学校と松宮一也の家族が疎開した軽井沢

で教育が続けられた⁽²⁴⁾。戦時中も日語文化学校の日本語教育は継続して行われていた。

2. 戦後の日語文化協会

昭和20年の5月25日の空襲により、東京都芝区芝公園9の3の日語文化学校ならびに日語文化協会の事務所が焼失した⁽²⁵⁾。松宮一也が記した「戦災ニ伴フ處置」によれば、事業の方針については、「軽井沢ヲ本拠トシテ、其地ニ於ケル事業ノ發展ニ全力ヲ注グコト」とあり、軽井沢で再建の道が模索された⁽²⁶⁾。東京での事業については、ソ連大使館との関係を維持し、6月中は出張教授を行い、夏学期にソ連大使館の意向を確かめ、継続の意向があれば出張教授によって授業を継続することとした。日本語教師の人事については、6月からの三ヶ月間は協会で俸給支給の責任をとることと、転職の道があればそれも可能とし、協会は8月末までにその後の処置について決定通告することとした。また建物の火災保険、焼跡の整理と管理、銀行関係、経常費の計算、東京連絡所、教材蒐集、電話などが検討された。6月には、協会理事の松宮弥平の名前で、新しい事務所を長野県軽井沢町671に移転して事業を継続することが記された⁽²⁷⁾。

(1) 日語文化学校の再開計画

松宮弥平は5月の空襲後に軽井沢に疎開し、10月に再び東京に戻り「時期の到来」を待っていた⁽²⁸⁾。しかし昭和21年7月に入り体調を崩し、4日に脳溢血により亡くなった。弥平の死後、松宮一也は8月6日にCIE (Civil Information and Education Section, 民間情報教育局)を訪れて、戦前に日本にいた宣教師達が日本に戻ってくることと、次年度内に新しい宣教師が来日することから、日語文化学校の再建について協議した⁽²⁹⁾。しかし、会合では多くの問題が指摘された。一つは、日本語を学びたい占領軍の配属者たちは日本語学校に興味を示したり、IED (Information and Education, 情報教育部)によって運営された日本語学校であれば賛同されるであろうが、同じ学校あるいはクラス内で、アメリカ人とロシア人が一緒に学べるのかという問題であった。日語文化学校では昭和17年4月以降、ロシア大使館員を教えており、CIEは戦後も日語文化学校でロシア人を教え続けていることを問題視したとみられる。次に、日語文化学校の建物が焼失しており、再興するための土地を見つけられるかという問題であった。さらに、新しい宣教師達は来日する以前に日本語の予備教育があるため、戦前に来日した宣教師とは性格が変化して、より上級の学習を要求する可能性があること、そして宣教師だけでなくビジネスマンや外交官も上級の学校を利用したいかもしれないと指摘された。結局、8月の協議においてCIEは日語文化学校を再建するという結論には至らなかった。

9月5日、CIEの青年教育課長のR.ダーギンから、旧独逸学校を日語文化学校の校舎として使用することについて斡旋があり、さらにCIEのニュージェント中佐から文部省を通じて大蔵省と交渉するよう日語文化協会に指示があった⁽³⁰⁾。旧独逸学校は終戦後に連合軍総司令部に接収されていたが、9月14日には日本政府に引き渡して建物を教育事業のために使用するというCIEの通告が日本政府に届く予定であった。そこで協会理事の斉藤惣一が9月6日に大蔵省に赴き、大蔵省国有財産部に「舊独逸学校（在大森山王）校舎使用ノ件」を提出した。書類には、IEDの賛意とCIEの要望から日語文化学校の事業を再開することや、校舎については、総司令部からの指示があったと書かれている。さらに日語文化学校の再興の目的については、進駐米軍の教育事業を管轄するIEDが、軍人家族が来日するのに伴い、その子弟についてはアメリカン・スクールを再興して教育にあたるも、主婦については教養の向上に資する機関がないために学校が必要であることと、将校軍人の希望者にも日本語と日本文化を教えるためとある。加えてCIEから日語文化学校の再興の要望があり、出来る限りの援助が約束されたと記されている。

斉藤は、16日に文部省に校舎使用ノ件を願い出た⁽³¹⁾。文部省に対しては、CIE部長のニュージェント中佐から全てオーア中佐を通じて話があると付記されている。8月のCIEとの協議では日語文化学校の再建の話は中断していたが、9月に入りCIEから校舎の話が持ち上がったことになる。

9月18日、戦後の第一回目の日語文化協会の理事会が開催された⁽³²⁾。明石照男を理事長として、理事会には、明石、出淵勝次、高柳賢三、斉藤惣一、松宮一也が出席した。主事の松宮からは終戦後の事業報告と連合国との関係、校舎入手に関する経過、会計などの報告がなされた。協議事項は、「イ、理事欠員三名並ニ監事欠員一名補充ノ件」「ロ、理事長選任ノ件」「ハ、前日語文化学校長故松宮弥平氏ノ弔慰ノ件」「ニ、新校舎設置ノ件」「ホ、事業資金ノ件」の5件であった。

まず、「イ」の理事の米山梅吉と松宮弥平の逝去と松尾長造の退任にともなう理事3名の欠員と監事白石喜太郎の逝去に伴う欠員1名の補充については、理事の一人に松宮一也が就任し、他の理事2名と監事1名については次回の理事会で決定することになった。「ロ」の理事長の選任については、出淵理事が明石理事を理事長として推挙し次回の理事会で決定することにした。「ハ」については、斉藤理事が原案を作成し、明石理事と協議し決定する。「ニ」の日語文化学校の新校舎については、松宮主事から大森山王の旧ドイツ学校が連合軍総司令部から日本政府に移管されることと、校舎使用に関してCIEから指示があったことが報告された。協議の結果、校舎入手について大蔵省、文部省、終戦連絡中央事務局と折衝していくことに決定した。また理事会では、明石理事から校舎を入手し事業を開始する場合には、日本語教授にあわせて英語教授も行うことと、出淵理事から代々木などで開設される駐軍用住宅村で日本語文化協会が日本語教授を行うことを交渉していく提言がなされた。「ホ」については、特殊預金5万5千円の解除方について大蔵省と交渉し、必要経費は一時借入金で補充することと、賛助金の請求については明石理事が適当な方法を考究することになった。

11月22日の理事会では、日本語文化協会の理事のうち1名から2名を日本宣教師会議に要請することと、日本語文化学校の前校長で協会の名誉助言者としてD. ダウンズを日本宣教師会議に要請することが決まった⁽³³⁾。11月の段階で協会の情勢は、以下の6点にまとめられる⁽³⁴⁾。

第一に、日本語文化学校の役員は、理事長は明石照男、理事は有吉忠一、団伊能、出淵勝次、松宮一也（常任理事）、斉藤惣一（常任理事）、高柳賢三、監事は津島壽一となった。

第二に、終戦後、連合軍の進駐により日本語学習の要求が高まり、進駐軍には日本語文化学校卒業生と関係者が30数名いたことから、協会は学校を再開する希望を外務省終戦連絡中央事務局を通じて申し入れた。CIEの部長ニュージェント中佐は日本語文化学校卒業生、青年教育課長のR. ダーギンは日本語文化学校の元理事であったことから、CIEと学校の再開について協議を行った結果、連合軍側から校舎の斡旋があり、旧独逸学校を使用する手続きを行っていた。

第三に、進駐軍将士に対する教育を実施するIEDは、進駐軍将士の家族の来住者が増加しつつある現状に鑑みて、日本語文化学校が主婦とその他の成人に対して日本語と日本文化を教授することに賛意を示し、速やかに学校の再開することを希望して種々の便宜を図っていた。第四に、連合国主催のアメリカン・スクールに特別委員を任命して協力しようとした。第五に、アメリカ宣教師団で委員長のパ・メーヤー（日本語文化学校元理事）が日本語文化協会の理事に任命された。第六に、ソ連大使館は速やかに日本語文化学校が再開することを希望していた。

日本語文化協会は、以上のような情勢のなかで、外務省や文部省の両省に連絡をとりながら、学校の事業の再開を準備していた。協会の所在地は芝区芝公園9号3番とし、仮事務所は世田谷区玉川中町1-927の松宮一也宅とされた。

12月に明石理事長は日本宣教師会議の委員長のP. メーヤーに手紙を送った⁽³⁵⁾。この書簡によると、明石はメーヤーに11月の理事会の決議を伝え、メーヤーに日本の宣教師団と長く永続的な関係をもってきた日本語文化学校の再建に対して協力と援助を求めた。

こうして日本語文化協会では昭和21年度（昭和21年から昭和22年3月）の事業計画として、(1) 日本語文化学校の再開、(2) 日本語教授研究所事業、(3) その他の事業の3つの計画が策定された⁽³⁶⁾。(1) については、連合軍総司令部の援助斡旋により校舎を得られた後は直ちに日本語文化学校の事業を再開し、さしあたり進駐軍人と家族を対象として日本語と日本文化を教えることを計画した。収容生徒数約100名、学級数は午前午後5クラスを予定し、予算も計上された。また昭和23年3月末までにキリスト教宣教師が約400名ほど布教のために来日するため、宣教師団からの日本語教授を行う依頼に応じて準備を行うことにした。

(2) の日本語教授研究所の事業としては、専門家を集めて独自の立場から日本語の調査研究を行うこととした。また連合国側から熟練の日本語教師の推薦を度々依頼されていることから、日本語教師の養成事業を実施することにした。日本語教材の編集はアメリカをはじめとしてソ連その他における日本語学習の状況に鑑みて各種の教材を編纂すること等が計画された。

(3) のその他の事業については、進駐軍人とキリスト教宣教師の中に日本語文化学校の同窓生が多数いることから、同窓会を組織して事業の進展に協力させるとともに日米関係の親善に資することとした。そのため、在米同窓生と関係者と連絡をとり、戦前において密接な関係をもっていたアメリカの諸大学や諸文化団体と関係を再開することにした。

(2) 日本文化研究センターの設立

昭和22年2月、日語文化協会では、R.ダーギン、R.ハナフォード、D.ダウنزの3名のアメリカ人宣教師の理事が就任した⁽³⁷⁾。

3月の理事会には、明石照男、団伊能、斉藤惣一、出淵勝次、高柳賢三が出席した⁽³⁸⁾。理事会では、松宮弥平、米山梅吉、有吉忠一、出淵勝次の逝去にともない、3人の理事の欠員が出たため、清水康雄（早稲田国際学専門部政治経済科卒、株式会社清水組代表取締役社長）、松宮一也、法華津孝太（外務省調査局長）が理事に選任された。監事も白石喜太郎の逝去により、中村元監（早稲田大学政治経済科卒、昭和21年3月から恩賜財団同胞援護会理事、5月から財団法人東京警察後援会常務理事）が任命された。

6月の理事会では、明石照男、D.ダウنز、R.ハナフォード、松宮一也、斉藤惣一、清水康雄、中村元監、G.ボールズが参加した⁽³⁹⁾。特別委員の報告により、事業復興計画書に基づく協議の結果、理事会では以下の内容が決定した。

まず日語文化学校の新校舎については、清水、D.ダウنز、松宮の3人の理事に委嘱し、適当な建物を物色して次回の理事会に報告することになった。昨年からの手続きをしていた旧独逸学校の建物を入手できなかったためである。

次に建物や事業に関する具体案を作成して、資金を算定し、アメリカ側の協力を得て資金を募集することになった。また前回の理事会で談合した国際文化振興会との協力については取り止めとし、日語文化協会の事業を小規模で開始することとした。ただし将来においては特別委員会の提案のように各種の文化事業を含む「日本文化研究センター」のようなものとして発展させるとした。事業復興計画を担っていた協会内の特別委員会は、語学学校から「日本文化研究センター」として構想を変更していった。

さらにD.ダウنز、R.ハナフォード、松宮の3理事に委嘱して、東京の日語文化学校の学習者と関係者の集会を速やかに実行することが決まった。D.ダウنزとR.ハナフォードは、アメリカ側委員会を設置するために適任者を選定し、次回の理事会で報告することになった。

7月にG.ボールズは帰米した。12月にボールズが明石照男に宛てた書簡によると、ボールズは帰国後に日本語と日本文化の研究に対して深く興味を寄せる多くの代表者と協議したが、明確な結論をもつ個人あるいはグループを見つけ出すことができなかったと述べ、会議で強調された3つの見解を提示した⁽⁴⁰⁾。

第一の見解として、戦時中にアメリカでは短期集中で日本語の学習が行えるようになったことから、教育者や宣教師団の書記官達を含む多くの有力者は日本語学習の一年目はアメリカで学ぶべきだと信じている。問題も残っているが、特にアメリカの大学のなかでこの路線に沿った試みが続けられて日本語と日本文化研究所が発展しており、この状況では日本の言語研究に資金を調達することは難しいと述べている。

第二に、宣教師団の政策を最も強力に考案する人たちが、東京では住宅を得ることが難しいという理由から、日本語と日本文化を学ぶ日本語学校は、東京ではなく京都に設立すべきと明確に主張している。ボールズ自身もこの見解に賛同している。

第三に最も重要なポイントとして、日本研究所の将来的な発展のためには、日本国内で協同するための具体的なプランを強調していく必要があると述べている。戦前のように日語文化学校と国際文化振興会が教育上でも財政上でも協力していく必要性が説かれた。

昭和22年、日語文化協会ではCIEから提案された新しい校舎が得られず、学校の再興の問題を再度検討し、「日本文化研究センター」として再建していくことが決定した。そして国際文化振興会との協力関係を絶ち、小規模で事業を再開し、アメリカからの資金援助によって再建を企図していくことにした。しかし、G.ボールズは、日本文化研究センターとして再建する場合でも、アメリカからの資金援助は難しく、日本国内での協力の必要性を指摘した。昭和21年のCIEの指摘と同様、宣教師の日本語学習は戦前と戦後で異なる状況にあり、CIEやアメリカ宣教師団は、戦前よりも上級レベルの日本語を教える日本語学校の開設を求めていることがわかる。

(3) 東京日本語学校との関係

昭和23年1月、D.ダウنزが財団法人言語文化研究所の長沼直兄に日本語学校の設立を相談し、ダウنزとP.メーヤーがCIEと交渉して、4月から財団法人言語文化研究所附属東京日本語学校が開校された⁽⁴¹⁾。

東京日本語学校は、戦前の日語文化学校の再建として位置づけられた。バプテスト教会のある三崎会館を事務所にもつ東京日本語学校では、三崎会館とYMCAと芝の増上寺の研修所の三カ所で日本語教育が実施された⁽⁴²⁾。

日語文化協会は、その後も日語文化研究センターとなる建物を探していたが、昭和25年2月に入り、建物と予算の計画が完成した⁽⁴³⁾。昭和25年の協会の理事は、明石照男理事長、団伊能、D. ダウンズ、R. ダーギン、R. ハナフォード、法華津孝太、松宮一也、齊藤惣一、清水康雄、高柳賢三、監事は中村元督と津島壽一であり、昭和22年の頃と同じメンバーであった。

額田豊から三階建てコンクリート製の4百坪の建物が提供されることとなり、新しい建物は調査部、教育部、図書部、出版部、宿泊施設からなる国際親善に貢献する場所として構想された。資金はIBC (Interboard Committee on Christian Work in Japan, キリスト教事業連合委員会) に求めた。IBC は昭和22年に北アメリカ外国伝道協議会下のアメリカ、カナダの8教派の外国ミッションによって日本の教会を支援する目的のために設置された組織であり、アメリカ側の日本に対する援助の窓口であった。交渉役は、協会の理事で、宣教師団の現地委員会委員でもある、元日語文化学校校長のD. ダウンズであり、電報で状況を説明した。3月10日にダウンズは、松宮一也の案として、新しい日本語学校として使うために額田の建物を借りる提案をIBCに提出した⁽⁴⁴⁾。ダウンズはこの建物を住居として、長沼の東京日本語学校で学ぶことも説明したが、提案は却下された⁽⁴⁵⁾。その理由は、カリフォルニア大学、エール大学、そして長沼の東京日本語学校の日本語学習に比較的に利点があることや、国際基督教大学で日本語教育課程の設置が考えられていること、さらに日本での宣教師の住居の不足により、初めて来日する宣教師は、最初の一年はアメリカで学ぶことが認められていたことなどである⁽⁴⁶⁾。その後、IBCは9月に、東京の芝区の建物をIBCミッション宿舎として購入し、建物の4分の1を日本語学習の生徒のためや宣教師の短期滞在に利用することを決定した⁽⁴⁷⁾。さらに12月には長沼の東京日本語学校の財団の理事会に宣教師が参入し、学校に入学した生徒に対するお金を新しい建物の建設費として寄付することなどが議決された⁽⁴⁸⁾。結果的に日語文化協会は、IBCから資金を調達できず、学校の再建は取りやめとなった。

昭和26年に入ると、日語文化学校の土地の問題が出てきた。芝区の日語文化学校の土地は東京市からの借地であり、昭和11年3月25日に松宮一也の妻、松宮薫子の次兄の山越正勝から阪谷芳郎に借地権が譲渡されたものであった⁽⁴⁹⁾。貸付期間は昭和26年7月30日までであった。この状況に対して、昭和26年6月25日に賃貸人松宮一也、賃借人を東宝株式会社（取締役社長小林富佐雄）として、満30年間の契約が取り交わされた⁽⁵⁰⁾。つまり、日語文化学校の土地は、東宝株式会社に賃貸することになった。東宝になった理由は、理事長の明石照男との関係が考えられる。阪谷芳郎と明石照男は、いずれも渋沢栄一の娘婿であり、渋沢栄一の四男の渋沢秀雄は東宝取締役会長であった。昭和26年に日語文化学校の土地は、明石の人脈で貸し出されたのであった。

その後、昭和28年6月1日に東宝株式会社（取締役社長小林一三）と賃借料の改定がなされた⁽⁵¹⁾。昭和28年10月1日に協会の理事は、団伊能、齊藤惣一、明石照男、高柳賢三、松宮一也の5名となり、外国人理事は退任して全て日本人理事となった⁽⁵²⁾。協会は、「外国人に対する日本語及日本文化の教授並に日本語の海外普及に関する事業の維持経営」を目的としたが、事業については具体的に明記されなかった。協会の住所は、芝区から松宮一也の勤務先であった千代田区竹平町1のリーダーズ・ダイジェスト内に変更された⁽⁵³⁾。昭和29年頃、松宮一也は結核にかかり鎌倉で静養した⁽⁵⁴⁾。

昭和33年に東宝との賃貸借料を再び変更したが⁽⁵⁵⁾、昭和36年に日語文化協会から東宝へ借地権が譲渡された⁽⁵⁶⁾。昭和28年に就任した理事の団伊能は昭和48年2月9日、高柳賢三は昭和42年6月11日、明石照男は昭和31年9月29日、齊藤惣一は昭和35年7月5日、松宮一也は昭和47年9月17日に亡くなった⁽⁵⁷⁾。日語文化協会は、5名の理事の全員が亡くなったことや法人としての活動が行われていなかったことから、昭和62年に民法第71条の規定により解散した。

おわりに

戦後の日語文化協会の動向から、昭和23年に東京で日本語学校が設立された理由、条件について考察したい。日語文化協会の日語文化学校は、昭和20年5月の空襲で建物が焼失した。戦後は軽井沢で日語文化学校長の松宮一也が日本語教育を続け、戦災の処理を行っていた。昭和21年7月に日語文化学校の国語部

長であった父親の松宮弥平が亡くなると、松宮一也は8月にCIEを訪問し日語文化学校の再開について協議した。CIEは日語文化学校の校舎がないこと、昭和17年からロシア人に日本語教育を行っており、ロシア人とアメリカ人が共に学ぶ学校については問題があること、戦前と戦後では求められる日本語学校の学習レベルが異なっている状況等を理由に日語文化学校の再建に難色を示した。

しかし、CIEには日語文化学校の卒業生もあり、9月に入るとCIEの方から新しい建物の斡旋があり、昭和21年度には、進駐米軍の軍人の妻と将校軍人の希望者に日本語と日本文化を教える日本語学校を設立する計画がたてられた。さらに、宣教師団とも関係を持ち、昭和22年2月に協会理事に3名のアメリカ人宣教師が就任した。

ところが、斡旋されていた建物を得ることができず、日語文化協会は言語学校としての事業ではなく、明治22年には日本文化研究センターを目指す方針に転換した。同時に、国際文化振興会との協力は辞め、小規模なりとも自力で事業を再開しようとした。戦前の日語文化協会の理事であったG. ボールズは、日本研究センターの案に賛同しつつも、戦時中にアメリカ国内でも日本語教育が行われるようになり、アメリカの大学で日本研究所が設立されている状況や、アメリカ宣教師団が東京ではなく京都に日本語学校を設立しようとしていること、そして日本文化研究センターを創設するためには、日本国内の文化団体と教育的にも財政的にも協力が必要だと訴えた。

昭和23年4月、財団法人言語文化研究所の附属学校として来日宣教師のための日本語学校が開設された。言語文化研究所は、文部省と外務省の共管の財団法人であり、所長の長沼直兄は戦前はアメリカ大使館の主任教官、戦後はアーミー・カレッジの日本語科主任を務めていた⁽⁵⁸⁾。東京日本語学校の建物はバプテスト教会のある三崎会館であったが、三崎会館を中心としてYMCAや芝の増上寺の研修所を使用して日本語教育が行われていった。

一方、日語文化協会は日本文化研究センターに適する建物を探すことに奔走するも、昭和25年2月によりやく建物と資金の目処が立った。そして新しい建物を住宅として、長沼の東京日本語学校で学ぶという提案をIBCに提示し、建物の資金的な協力を要請した。しかしIBCは、建物のリース料を支払わない決定を下した。理由としては、国際基督教大学のなかに日本語教育課程が出来ることや、すでにアメリカの大学や東京日本語学校の学習に利点が見い出されること、そしてIBCの宿舍を購入することや、東京日本語学校の建物資金を援助するためであった。

こうして日語文化協会は、資金の目処が立たず再建の道が途絶えた。昭和28年10月、協会は最後の理事変更を行い、アメリカ人宣教師の理事はいなくなり、5人の日本人のみとなった。協会はその後も保持されたが、協会の常任理事で実質的に事業の再建計画を担っていた松宮一也が昭和29年頃には結核に罹り、協会の活動は停止したまま、昭和62年に協会は解散した。

戦後、CIEは東京でアメリカ人を教える日本語学校を設立することに対して柔軟な態度をとった。しかし、日語文化協会の日語文化学校の再建については、日語文化学校が昭和17年4月からロシア人を教えていたことから、アメリカ人とロシア人を教える日本語学校については難色を示していた。日本在住の宣教師団は日本語学校の開設を望んでおり、昭和23年4月に開校した東京日本語学校は、戦前の日語文化学校の再興として開校された。

戦前と戦後では、アメリカ人宣教師の日本語学習の有り様が変化していた。戦時中、アメリカでは軍の日本語の短期集中教育がスタートしており、戦後の来日宣教師は、イエール大学あるいはコロンビア大学で日本語を学ぶことができるようになっていた。戦前の宣教師は来日後に日本語を学ぶことになっていたが、戦後はアメリカでの日本語の学習が可能となり、IBCでは来日前の一年はアメリカで日本語を学ぶことが視野に入っていた。また東京ではなく京都に日本語学校を設立することや、東京日本語学校の日本語教育の実態、国際基督教大学内で日本語教育課程の創設等、IBCは戦前の初歩段階の日本語を教える日本語学校ではなく、高度な日本語を教える日本語学校を要望していた。IBCは昭和25年に入ると東京日本語学校に対しては資金援助を決定するも、日本文化研究センターとして再建を目指した日語文化協会に対しては資金の協力はしなかった。また日語文化協会は、G. ボールズが指摘したように国内の文化団体との協力もできず再建に至らなかった。東京における外国人に対する日本語学校の設立には、文部省、外務省、CIE、IED、IBCの協力、つまり日本側とアメリカ側の人的財政的な協力が不可欠であったといえる。

注

- (1) 河路由佳『日本語教育と戦争 - 「国際文化事業」の理想と変容 -』新曜社, 平成 23 年, 301-302 頁。
先行研究では日語文化学校については資料に基づかない記述が散見される。例えば, 日語文化協会は 3 月の空襲で全焼とあるが, 実際は 5 月である。
- (2) 『日本語教育事典』のなかで, 日語文化学校の最後については, 昭和 16 年 8 月に設立された日本語教育振興会に吸収されたとあるのみで, 戦時下の日語文化学校については記述されていない(武田祈「日語文化協会日語文化学校」日本語教育学会編『日本語教育事典』大修館書店, 昭和 58 年, 697-698 頁)。
- (3) 法人化については, 日語文化協会「財団法人日語文化協会要覧(昭和十四年四月)」10-11 頁。
- (4) 「日語文化学校」田口章太編『日本文化団体年鑑』日本文化中央連盟, 昭和 14 年, 776 頁(馬場萬夫監修『戦時下日本文化団体事典』第 2 巻, 大空社, 平成 2 年)。
- (5) 昭和 13 年度と 14 年度の日語文化学校の状況については, Darley Downs, THE SCHOOL OF JAPANESE LANGUAGE AND CULTURE, *The Japan Christian Year Book 1940*, 1940.7, pp.285-286
- (6) 昭和 15 年度の日語文化学校の状況については, Darley Downs, THE SCHOOL OF JAPANESE LANGUAGE AND CULTURE, *The Japan Christian Year Book 1941*, 1941.8, pp.245-246
- (7) 日語文化協会『財団法人日語文化協会要覧(昭和十六年三月)』12-13 頁。
- (8) W. アキスリングと G. ボールズは, 昭和 16 年 2 月 15 日に退任した(「財団法人日語文化協会」東京法務局港出張所, 登記簿謄本, 昭和 61 年)。
- (9) 前掲 (7), 2 頁。
- (10) 「日本語教育振興会」新井恒易編『日本文化団体年鑑』日本文化中央連盟, 昭和 18 年, 276-277 頁(馬場萬夫監修『戦時下日本文化団体事典』第 3 巻, 大空社, 平成 2 年)。
- (11) 日本語教育振興会の事業への関与については, 拙稿「昭和戦前期の日語文化学校の教育事業」九州大学『教育基礎学研究』第 6 号, 平成 21 年 3 月, 29-33 頁, 参照。
- (12) 松宮一也『日本語進出の新段階』日語文化協会, 昭和 17 年, 「奥付」。日本語教授研究所編『ラジオによる日本語の普及』日語文化協会, 昭和 17 年, 「奥付」。
- (13) 松宮一也『日本語の世界的進出』婦女界社, 昭和 17 年, 349 頁。松宮弥平は, 昭和 17 年 3 月から昭和 20 年 3 月まで日語文化協会の理事を務めた(前掲 (8))。
- (14) 内務省警保局編『外事月報』昭和 17 年 4 月分, 昭和 17 年 5 月 20 日, 62 頁。
- (15) 内務省警保局編『外事月報』昭和 17 年 5 月分, 昭和 17 年 6 月 20 日, 20 頁。
- (16) 内務省警保局編『外事月報』昭和 17 年 7 月分, 昭和 17 年 8 月 20 日, 65 頁。
- (17) TUITION FEES (Revised in September 1942)
- (18) 内務省警保局編『外事月報』昭和 18 年 1 月分, 昭和 18 年 2 月 20 日, 21-22 頁。
- (19) Tuition Fees (perTerm - 3 months) 昭和 18 年 9 月改正。
- (20) 「日語文化学校 授業料表」昭和 19 年 10 月改正。
- (21) 松宮一也「履歴書」昭和 22 年 7 月 1 日。
- (22) 「昭和二十年 冬期(一月-三月)」『生徒名簿』
- (23) 「昭和二十年 春期(四月-六月)」『生徒名簿』
- (24) Kazuya Matsumiya, THE SCHOOL OF JAPANESE LANGUAGE & CULTURE 軽井沢 671 とある。
- (25) 「財団法人日語文化協会」昭和 21 年 11 月。
- (26) 松宮一也「戦災ニ伴フ處置」松宮一也手書き資料。
- (27) 松宮弥平「協会事務所移転ノ件」昭和 20 年 6 月 10 日。「移転届」昭和 20 年 6 月 20 日。軽井沢町 671 は, 松宮一也一家が昭和 20 年 3 月 10 日の東京大空襲後に疎開した住居である。
- (28) 松宮一也「松宮弥平翁略歴」昭和 21 年。松宮一也手書き資料。
- (29) Kazuya Matsumiya, Japanese Language Study, 1946.8.6 (CIE REPORT OF CONFERENCE) (国立国会図書館所蔵)
- (30) 齊藤惣一「舊独逸学校(在大森山王)校舎使用ノ件」昭和 21 年 9 月 7 日。
- (31) 齊藤惣一「舊独逸学校(在大森山王)校舎使用ノ件」昭和 21 年 9 月 16 日。
- (32) 「財団法人日語文化協会 理事会記録」昭和 21 年 9 月 18 日。

- (33) 明石照男からメーヤー宛の書簡, 1946 年 12 月 15 日。
- (34) 前掲 (25)。
- (35) 前掲 (33)。
- (36) 「財団法人日語文化協会事業計画 (昭和二十一年-二十二年度)」 「財団法人日語文化協会経費予算 (昭和二十一年-二十二年度)」
- (37) 松宮一也「理事及監事の改選に関する件」手書きメモ。
- (38) 「財団法人日語文化協会 理事会決議録」昭和 22 年 3 月 18 日。
- (39) 「財団法人日語文化協会 理事会記録」昭和 22 年 6 月 17 日。
- (40) G. ボールズが明石照男に宛てた書簡, 昭和 22 年 12 月 11 日。
- (41) 東京日本語学校の設立経緯については, 拙稿「東京日本語学校の設立にみる戦後の日本語教育」『福岡教育大学紀要』第 69 号, 令和 2 年 3 月, 61-68 頁, 参照。
- (42) 「東京日本語学校の創設期-木村宗男先生に聴く-」言語文化研究所『日本語教育研究』第 18 号, 昭和 54 年 2 月, 36-44 頁。
- (43) INSTITUTE OF JAPANESE LANGUAGE AND CULTURE, 1950 年 2 月。松宮一也「明石氏トノ会谈要点」昭和 25 年 3 月 3 日, 手書きメモ。
- (44) Interboard Committee for Christian Work in Japan, *Interboard Committee for Christian Work in Japan, April 1947-Dec 1950*, 1947, pp.80-81
- (45) *ibid.*, p.94
- (46) *ibid.*, p.99
- (47) *ibid.*, p.160
- (48) *ibid.*, pp.193-194
- (49) 「(写) 財地収第六九八号」
- (50) 「土地賃貸借契約書」昭和 26 年。
- (51) 「覚書」昭和 28 年 6 月 1 日。
- (52) 「財団法人日語文化協会寄附行為」昭和 28 年 10 月。
- (53) 松宮弥平「住所変更届」昭和 28 年 10 月 10 日。
- (54) 吉田百合子「あとがき」松宮薫子『我が長き人生へのノスタルジア』平成 8 年, 248 頁。松宮一也の戦後の履歴は, 以下のとおりである。昭和 20 年, 外務省終戦連絡中央事務局嘱託。昭和 22 年, 新聞出版用紙割当事務局長次長 (昭和 25 年まで), GHQ 顧問。昭和 24 年, 日本女子大学講師 (昭和 25 年まで)。昭和 25 年, リーダーズ・ダイジェスト日本支部企画調査総務各局長。昭和 28 年, 早稲田大学講師 (昭和 43 年まで), 電通開発局編集主幹 (昭和 39 年まで)。昭和 39 年, 財団法人吉田国際教育基金専務理事。(吉田百合子「松宮一也年譜」)。
- (55) 「覚書」昭和 33 年 3 月 31 日。
- (56) 「覚書」昭和 36 年 2 月 1 日。
- (57) 「財団法人日語文化協会の設立許可取消しについて」昭和 62 年 4 月 10 日『昭和 14 年 3 月～ 日語文化協会』(国立公文書館所蔵)
- (58) 前掲 (41), 参照。

本研究は, JSPS 科研費 18K00689 の助成を受けたものである。

